

## 令和7年度 第1回 大熊町ゼロカーボンビジョン検討会 議事録

1. 日 時：令和7年12月1日（月）15時00分～16時30分

2. 会 場：linkる大熊 多目的ホール

### 3. 委員出席者

中田 俊彦（座長、東北大学工学部 教授）

亀山 康子（東京大学大学院 新領域創成科学研究科附属サステナブル社会デザインセンター長／教授）

大倉 紀彰（環境省）

鈴木 精一（福島県再生可能エネルギー推進センター アドバイザー）

土田 俊昭（大熊るるるん電力株式会社 取締役 副社長）

石井 和宏（大熊町議会）

清水 正都（大熊町行政区長会）

新保 隆志（大熊町副町長）

### 4. 配布資料

資料1 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組

資料2 大熊町2024年度二酸化炭素排出量算定結果

資料3-1 ビジョン改定について

資料3-2 大熊町ゼロカーボンビジョン改定スケジュール（案）

資料3-3 大熊町ゼロカーボンビジョン施策一覧

参考資料1 委員名簿

参考資料2 座席表

参考資料3 大熊町ゼロカーボンビジョン（令和5年4月改訂版）

参考資料4 大熊町ゼロカーボン推進ロードマップ

### 5. 議事

（1）開会

（2）挨拶

石田課長補佐（ゼロカーボン推進課）より開会挨拶を実施。

- ・ 昨年度の検討会以降、町の状況は大きく変わった。大野駅西口エリアでは今年3月に産業交流施設「CREVA おおくま」、商業施設「クマSUNテラス」がオープンした。9月の1か月の来場者はCREVA おおくまが約2100人、クマSUNテラス約2.6万人に上った。
- ・ 来年10月ZEB Readyのスーパーマーケットがオープン予定で、これは町で整備す

る。

- ・ 周辺地域の分譲地域も売れ始めて、同じく ZEH の補助件数も増えつつある。
- ・ 今年度中に、大熊西工業団地と、大熊中央産業拠点における町の賃貸借事業者採択も半分以上実施される。その際の評価項目には、「町のゼロカーボン施策に寄与すること」といったものも含まれている。
- ・ 町内居住者も増えつつあり、町の人口ビジョンも改定をした。それに合わせゼロカーボンビジョンも改定を予定している。
- ・ にぎわいが戻りつつある大熊町だが、産業活性化と脱炭素化の同時成立がゼロカーボン課の使命と考える。
- ・ 本日の検討会では、本年度に町が実施した施策の概要と事業者から報告されたエネルギー使用量をもとに算出した大熊町の二酸化炭素排出量について報告させていただく。
- ・ 大熊町のゼロカーボン推進に向けた課題や、今後取り組むべき事項等について議論いただきたい。

### (3) 大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組について

事務局より、大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組について、資料 1 をもとに説明。

#### (石井委員)

- ・ 資料 1 の 7 ページにある坂下ダム小水力発電所の整備について、今年着手し来年度稼働予定だが、視察受け入れに向けた道路整備の進捗状況について教えていただきたい。
- 視察受け入れに向けた道路整備については、現在、整備の妨げとなる木を伐採中である。また、農道と町道が入り組んでいるため、その調整について担当課と協議している。(事務局)
- ・ 資料 1 の 9 ページ、大熊町グリーン調達方針について。分野別に調達を進めているとのことだが、職員の意識変化はあったのか確認したい。
- グリーン調達については、担当レベルの全職員に対して説明を実施し、官職に対しても PT において状況説明を行っている。その結果、エコマーク付き製品を購入するという意識は職員間で定着し始めていると考える。(事務局)

#### (大倉委員)

- ・ 説明を聞いて、ゼロカーボン達成に向けた着実な進展に改めて感銘を受けた。町の担当者に対して敬意を表したい。
- ・ 町内人口の増加や企業誘致が進む中で、町が発信する「ゼロカーボン宣言」に共感した人や企業がどれくらい集まっているのか、手応えを伺いたい。

→ ゼロカーボン宣言を前提に来ている企業は全くないわけではない。トヨタ自動車を中心とする技術組合がバイオエタノール精製のために研究所を設置しており、町のゼロカーボン施策に親和性が高いとのコメントをいただいている。また、立地予定のスーパーマーケットの経営組織も社会貢献の観点からゼロカーボンに高い関心を持っており、大熊町の姿勢は特に大企業から高く評価されている印象がある。  
(事務局)

→ 居住者については、移住者は意識が高く補助金も積極活用している。一方で帰還者は高齢者が多く意識は低いが、手厚い補助をきっかけに広まりつつある。(事務局)

・ 新築住宅の着工件数のうち、補助金を活用して ZEH を建てている件数は何件か。

→ 手元に正確な情報がないため、調べて後日回答したい。(事務局)

※資料 3-3 p.2 ③2 進捗評価(案)より、着工統計と町で把握している ZEH の集計年度は異なるため参考値だが「居住専用住宅着工件数(2021~2024 年度) 105 棟に対し、ZEH は 49%程度」である。

(新保委員)

・ ZEH の補助件数が増えているが、町の発展には町内事業者の施工を増やすことが望ましい。町内に ZEH 施工を請け負える事業者はいるのか。

→ ZEH 施工事業者は大企業が多く、町内には少ない。いただいた視点を踏まえ、町内事業者が施工できる仕組みづくりに今後取り組みたい。(事務局)

・ ゼロカーボンを軸に町の施設等は整備されてきたが、視察をパッケージ化する段階ではないか。今後の展望を教えてください。

→ 浜通りでは浪江町・双葉町の資料館を巡り大熊町に寄らないケースが多い。受け皿整備を急ぐ必要がある。スマートコミュニティ、小水力発電、メガソーラー等を含めた周遊型の環境学習機能を検討中であり、活用したい。(事務局)

(鈴木委員)

・ 11 ページで「電力供給の地産地消化」は○、「熱供給の地産地消化」は△であるが、依然として町全体で再エネ電力不足である。坂下ダムの小水力発電が稼働すれば希望が見えるものの、全体として再エネ導入を高める必要がある。再エネ電源は不安定で蓄電池併用が重要。再エネは景観問題等で逆風もあるため、防災・地域共生の観点から説明責任が求められる。縦型ソーラーパネル、ソーラーカーポート+蓄電池、バイオエタノール、水素等、多様な選択肢もあり、ゼロカーボンを中心とする町としてフルパッケージで検討してもよいのではないかと。

→ 太陽光・風力など不安定電源の安定化はビジョン検討でも重要で、蓄電池導入を検討中。ただし高額のため採算性を踏まえた検討が必要。町内には小さな水素社会の実現を目指す企業もあり、町として協力したいが、生成や利用も採算性を考慮した上で検討したい。(事務局)

(中田座長)

- ・ 大熊町の補助制度は都内と比べても極めて手厚い。積極活用が進めばよい。
  - ・ 町営住宅はオール電化でガス不使用となり、復興を実感した。光熱費が安くなることが何より住民に良い。
  - ・ 新保委員の指摘のとおり、地域で ZEH を施工する事業者が増えることが望ましい。  
「新木造住宅技術研究協議会」(新住協)という、住宅の環境性能や住み心地を重視する専門性の高い住宅団体があり、大熊町での登記事業者は現状いないが、近隣地域では、いわき市の(株)後田工務所、南相馬市の(有)川崎工務店といった工務店が挙げられる。こうした事業者は 30~50km 圏内であれば現場に足を運び施工が可能であり、一度住んだらやめられないと言われるほど快適性能の高い住宅づくりを行う。現在、住宅単価は高騰し、どの工務店も仕事が減りつつあるため、依頼すれば喜んで受注してくれる可能性は高いと考える。
  - ・ EV 補助について、令和 7 年度の申請者(交付前)は 0 件であった。家庭用充電器は 10~15 万円のため、補助額 110 万円のうち 10 万円を充電器に充てるなど、利用者が喜ぶ支援も検討できる。
  - ・ 住宅について、国交省補助制度は昨年度 160 万で今年度は 130 万円に減額された。大熊町の補助金はその 3~4 倍にあたる。国交省の最新断熱等級とも足並みを揃えて進めていただきたい。
- ZEH 補助制度の要件等については今後改定予定であり、国の補助制度・断熱性能に合わせるべきとの意見を参考にしたい(事務局)。
- ・ 再エネには逆風があるとの指摘もあった。従来型パネル批判の中でペロブスカイトへの期待があるが、家庭用はそこまで批判がないため進めていただきたい。
  - ・ 大熊町へ来る途中、営農型太陽光を 3 カ所見たが、榊が気持ちばかりに立っているなど、作物をまともに作る場所はなかった。農水省とエネ庁が共同で作った制度が逆行しているように感じた。

#### (4) 2024 年度二酸化炭素排出量算定結果について

事務局より、2024 年度二酸化炭素排出量の算定結果について、資料 2 をもとに説明。

(亀山委員)

- ・ 運輸部門の排出量がなかなか減らない。ガソリン価格が安い状況では、電動車への支援だけでは普及しない。電動車本体の購入支援も重要だが、充電スタンドの数を増やし、便利だというイメージをつくる必要がある。利用者に「楽だ」という感覚を持ってもらうことが大切である。
- ・ 家庭部門については、アプリで数値を入力すると排出量が見える化される仕組みもある。こうしたツールを用いれば、住民の意識向上につながるのではないかと。

→ 充電スタンドは家に設置すると非常に便利であり、こうした利便性を町民に広げていきたい。原住宅では各戸に充電スタンドが設置されており、これをより活用できるように広報したい。また、家庭部門のエネルギー消費量の把握を検討しており、アプリはその手がかりとなる可能性があるため、前向きに検討したい。(事務局)

(新保委員)

- ・ ゼロカーボン条例によるエネルギー使用量報告の回収率は 96.3%だが、未提出事業者は例年と同じなのか。協力しない企業に対し、条例の中で罰則は設けていないのか。
- ・ 大熊西工業団地・大熊中央産業拠点に新たに入居する企業が増えているが、こうした新規企業へのアプローチはどのように行っているのか。

→ 未回収事業者は例年同じで、伝票収集が億劫になっていることも一因と考えられる。引き続き協力を要請していく。新規企業については、商工会に協力を依頼し、網羅的に収集できるよう対応している。また、条例上、罰則規定は設けていない。(事務局)

(土田委員)

- ・ 5 ページでは公共施設のエネルギー消費量が商業施設の影響で増えたとの説明があったが、8 ページでは公共施設の CO<sub>2</sub>排出量はそこまで増えていない。この違いは何が原因か。
  - ・ 9 ページの再エネ発電量が増えているが、地域として今後も伸びる見通しか。
- エネルギー消費量と CO<sub>2</sub>排出量の伸びに差があるのは、電力会社の排出係数が低減したことが大きな影響を与えている。排出係数が減ったため、消費量が増えても排出量は大幅には増えていない。(事務局)
- 再エネ発電量については、2025 年度には阿武隈風力が稼働し、さらに増える見込みである。公共施設の太陽光は概ね導入済みだが、今後はバイオマスや小水力などの導入で増加が期待できる。(事務局)

(5) ビジョン改定について

事務局より、ビジョン改定について、資料 3-1、3-2、3-3 をもとに説明。

(鈴木委員)

- ・ ビジョンの改定にあたり、町内の地域新電力は順調であり、環境雑誌にも紹介された実績がある。ただし、県内のスマートコミュニティ事業や地域新電力の経験から、地産地消型マイクログリッドは通常の電力とは性質が異なることを踏まえる必要がある。
- 大災害時には、ZEH・ZEB は自立復旧ができる一方で、駅前周辺地域のマイクログ

リッドの自営線圏内であるため、大熊るるるん電力が自力で復旧作業に当たる必要がある。地方の小規模電力運営には限界があり、人材は2～3人で回せるものではない。新地町や広野町、浪江町などでも同じ課題が顕在化しており、マイクログリッド運営では周辺自治体と地域新電力との連携強化が欠かせない。そのため、ビジョン改定においても非常時の広域防災連携は特に重要な視点である。

- ・ また、CO<sub>2</sub>削減の観点からも、町内の再エネ電源の導入は依然として不十分である。大熊町は町内使用電力よりも町内発電量が少なく、一方で福島県では県内使用電力を県内再エネ発電量が上回っているという現状もあり、福島県内で遅れを取っている。引き続き取組を深めてほしい。
- スマートコミュニティの運用では人材不足が課題であり、周辺市町村との連携や自治体間での情報共有が不可欠と考えている。広域防災連携の仕組みを活用して取組を進めていきたい。(事務局)

## (6) 閉会

(事務局)

- ・ 忌憚のない意見をいただき感謝する。
- ・ 議事録は事務局にて作成した後、委員の皆様へ送付するので確認いただきたい。その後、町のホームページにて公表する予定である。
- ・ 次回の検討会については、検討の上、後日事務局より連絡する。



以 上